

事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 若者定着課	川端 博子
施策名	1 将来を担う若者の就業支援と魅力的な職場づくりの促進	事業群関係課(室)	学事振興課、高校教育課、統計課	
事業群名	② 高校生の県内就職の促進・支援	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額	99,801

1. 計画等概要

(長崎県総合計画テェンジ&チャレヅ2025 本文)		(取組項目)							
キャリアサポートスタッフ等による生徒や保護者に対するきめ細かな対応や、県内企業等の魅力発信等を一層充実するとともに、進学希望者の多い普通科高校を含めた県内各高校を対象とした企業説明会の開催などにより、生徒と企業が直接接する機会をさらに確保します。		i) キャリアサポートスタッフ等によるきめ細かな就職支援など、高校生の県内就職を促進 ii) 長崎県の暮らしやすさや県内企業の魅力発信など、若者の県内定着に対する理解を促進 iii) 高校と業界団体等との意見交換など、県内就職に関する相互の意思疎通を促進							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	県内高校生の県内就職率	目標値①	66.0%	66.5%	67.0%	67.5%	68.0%	68.0% (R7)	
	実績値②	61.1% (H30)	72.1% (速報値)					進捗状況	
	達成率②/①		109%					順調	高校生の県内就職促進に係る取組については、高卒求人への早期提出要請、高校等での企業説明会や企業見学会の実施、キャリアサポートスタッフや県内就職推進員による生徒や保護者への県内企業の魅力や長崎県の暮らしやすさ等の情報発信に加えて、採用未充足情報の提供による未内定者対策が奏功し、令和3年度(令和4年3月卒業生)の県内就職率は、72.1%(速報値)となった。

2. 令和3年度取組実績(令和4年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和3年度事業の成果等	
				R2実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R2目標	R2実績		達成率
				R3実績					R3目標	R3実績		
				R4計画	R4目標	R4実績						
事業実施の根拠法令等				事業実施の根拠法令等								
事業期間				法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)						
所管課(室)名				事業対象								
取組項目1	○	1	高校生のためのふるさと長崎就職応援事業	63,107	63,107	9,389	就職希望者が多い高校にキャリアサポートスタッフ(CSS)を配置し、生徒や保護者に対して県内企業の魅力と情報を提供するとともに、学校内での企業説明会、インターンシップの支援等を実施することで、県内企業への就職を支援した。	【活動指標】	3,600	1,162	32%	●事業の成果 ・CSSによる面談等をきめ細かに実施し、県内企業の情報提供や相談対応などに取り組んだ結果、公立高校生の県内就職割合は前年度を上回ることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・公立高校の県内就職率の向上により、県全体の県内就職率の目標達成に寄与した。
				63,717	63,717	9,348		R2: 県内企業への訪問回数(回)				
				69,274	69,274	9,217		【活動指標】		2.2		
						R3-就職希望者数あたりの生徒面接指導回数(回/人)		1.8	2.2	122%		
			H28-R7				【成果指標】	63	67.5	107%		
			若者定着課(高校教育課)				公立高校生の全就職者に対する県内就職者の割合(%)	65%以上を維持	69.9	100%		
						県立学校(高等学校・特別支援学校)の生徒	65%以上を維持					

取組項目 i	2	私立高等学校県内就職推進事業	20,744	10,372	782	私立高校生の県内就職率の向上を図るため、県内就職推進員を配置し、関係機関と連携した取組として県内企業の情報発信、学校内での県内企業説明会やインターンシップ、卒業生に対するフォローアップ等の教育支援を行った。また、高校1、2年生や保護者を対象とした県内企業説明会を行うことで、県内就職への意識の醸成を早期に図り、私立高校生が魅力ある県内企業へ就職することを支援した。	【活動指標】	10	10	100%	●事業の成果 ・進路面談の実施や企業見学会、振興局が開催する企業・高校との意見交換会への参加などにより新規企業の積極的な開拓を行い、より多くの県内企業を知る機会を提供した。その結果、県内就職率は78.1%まで上昇し、目標値を上回った。
			22,156	11,078	779		県内就職推進員配置校数(校)	11	11	100%	
			25,000	12,500	1,152		【成果指標】	75	75.8	101%	
		R元-6	—	—	私立高校生の全就職者に対する県内就職者の割合(%)	75	78.1	104%			
		学事振興課	—	—	—	学校法人(高等学校設置)	75	—	—		
取組項目 ii iii	3	移動理由調査事業費	2,853	1,713	7,790	県内全市町は、住民票の異動届を提出する住民を対象にアンケートを実施し、毎月県へ提出する。県は集計を行い、アンケートの結果を県と市町で共有し、人口減少対策等に活用した。	【活動指標】	—	—	—	●事業の成果 ・令和3年3月から全市町で実施することが出来た。アンケートの集計結果を県、市町で共有し、効果的な人口減少対策につながる支援を実施することが出来た。 ●事業群の目標達成への寄与 ・アンケートのデータや集計結果を共有し、既存事業のエビデンス(証拠・根拠)として活用が図られた。
			5,062	2,984	7,681		アンケートの実施市町数(市町)	21	21	100%	
		R3-7	—	—	—	【成果指標】	—	—	—		
		統計課	—	—	—	アンケート分析事例の提案件数(件)	1	1	100%		
取組項目 ii iii	4	高校生の県内就職促進事業費	9,049	3,181	7,042	企業見学会やインターンシップへの支援を行い、高校生が県内企業を知る機会を確保するとともに、保護者向けに県内就職の魅力や県の支援施策を伝えるなど、ふるさとの魅力や県内企業の魅力を伝えることで、県内就職に対する意識を醸成した。	【活動指標】	2,370	1,800	75%	●事業の成果 コロナ禍の影響を受け、企業見学会の中止が多数発生したものの工業科高校2年生企業見学会(実施7校 延べ63社 生徒数1139人)や工業科以外の高校2年生企業見学会(実施7校 延べ52社 生徒数541人)を実施し、県内企業の魅力を直接、多くの生徒に体感させることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 高校生や保護者等に県内企業の魅力を知る機会を提供し、効果的に県内就職の意識醸成を図ることができたことで県内就職率の目標達成に寄与した。
			11,075	7,914	7,011		生徒や保護者・教員向けの企業見学会等の参加者数(人)	2,394	1,680	70%	
			32,453	20,014	6,913		【成果指標】	40%	49.8%	124%	
		R元-6	—	—	R2.3:企業見学会前後の学生の意識変化割合(%)	50%	50.5%	101%			
若者定着課	—	—	—	高校生、保護者ほか	R4:県内高校3年生の県内就職希望率(%) ※R5Iに56.4%	—	—	—			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	キャリアサポートスタッフ等によるきめ細かな就職支援など、高校生の県内就職を促進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>就職希望者が多い高校に配置しているキャリアサポートスタッフ等によるきめ細かな就職支援や、学校内での企業説明会、企業見学会等の支援を行ったことなどから、R4.3卒の県内就職率は72.1%(速報値)と過去最高を更新した。コロナ禍による企業訪問や企業説明会の実施が難しい状況の中、キャリアサポートスタッフ等による県内企業情報の収集や生徒との面談など、きめ細かな就職支援が効果的であった。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>現在の取り組みを継続するとともに、県内就職支援の取り組みをより強化するために、若者定着課及び高校教育課職員がキャリアサポートスタッフ配置校を定期的に訪問し、情報共有と適切な指導助言を行う。また、コロナ禍を考慮しつつ、高校生や保護者等に対する県内企業の魅力を知る機会を提供し、さらなる県内就職率の改善に努める。</p>
ii	長崎島の暮らしやすさや県内企業の魅力発信など、若者の県内定着に対する理解を促進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>高校での講演や高校生・保護者向けパンフレットの配付などを行うとともに、県内企業見学会等の実施、未内定者に対する取組等を行った結果、R4.3卒の高校生の県内就職率は72.1%(速報値)と過去最高の結果となった。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>企業見学会の実施や未内定者に対する取り組みなどを継続して行うとともに、広域の企業説明会を開催し県内企業を知る機会を充実させるなど今後も必要な見直しを行いながら事業を実施していく。</p>
iii	高校と業界団体等との意見交換など、県内就職に関する相互の意思疎通を促進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施できなかった長崎県工業連合会と工業高校との意見交換会は、令和3年度、感染症対策に配慮しつつ実施できた。全工業高校等から参加し、企業との情報交換ができ県内就職支援につながった。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大状況を注視しつつ、意見交換会や合同企業面談会を可能な限り実施していく。感染状況により、実施が難しい場合は書面でのやり取りや動画による情報提供など、代替措置の実施に努める。</p>

4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和4年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和4年度の新たな取組は「R4新規」等と、見直しがしない場合は「―」と記載	令和5年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i	○	1	高校生のためのふるさと長崎就職応援事業	若者定着課及び高校教育課職員がキャリアサポートスタッフ配置校を定期的に訪問し、生徒の就職希望状況や求人状況等の聞き取りを行い、県内就職促進に向けての情報共有や指導助言を行っている。	②	キャリアサポートスタッフと県内就職推進員との連携会議をもとに、効果が上がった取り組みについて情報共有を行い、効率的で効果が高い支援を行う。また、県立学校においては若者定着課及び高校教育課職員がキャリアサポートスタッフ配置校を訪問し、適切な助言を行うとともに、現状を把握し、令和5年度の実施内容を検討する。	改善
			H28-R7				
			若者定着課(高校教育課)				
取組項目 i		2	私立高等学校県内就職推進事業	コロナ禍の影響で生徒に提供できる求人情報が少ない中、引き続き求人開拓に力を注ぎ、積極的に訪問活動を行っている。	②	これまでの事業成果を踏まえ、令和5年度も必要な見直しを行いながら、より県内就職に効果的な事業を実施する。	改善
			R元-6				
			学事振興課				
取組項目 i		3	移動理由調査事業費	庁内及び市町のニーズを踏まえて調査項目の追加や見直しを実施。	②⑤	時系列で比較できるようアンケートを実施していくとともに、アンケートの調査項目の追加や見直しについて、庁内及び市町のニーズを踏まえて検討する。引き続き、集計結果を庁内及び市町と共有し、人口減少対策等への活用を図っていく。	改善
			R3-7				
			統計課				
取組項目 ii iii	○	4	高校生の県内就職促進事業費	・県内就職についての理解促進、意識醸成を図るためのテレビ番組の制作・放送 ・広域の合同企業説明会を開催し、県内の製造業・建設業の企業を広く知る機会を確保する。	②	高校生や保護者に対してふるさとの魅力や県内企業の魅力を伝えることで、県内就職に対する意識を醸成することとしており、令和5年度も必要な見直しを行いながら実施する。	改善
			R元-6				
			若者定着課				

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点